

急所施設範囲等内訳（処理場～直前合流点付近（中野平・南宮中学校MHトイレ下流）までの「未耐震化急所施設等」範囲）

図面番号	下流MHから	流入管			流出管
36-1-15	現場打3号	H P φ 1000			<del>H P φ 1000（耐震化済：H22）</del>
36-1-10	現場打4号	<del>V P φ 200（耐震化済：H16）</del>	H P φ 1000		H P φ 1000
	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
36-2-6	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
	現場打3号	<del>V P φ 250（耐震化済：H10）</del>	H P φ 1000		H P φ 1000
36-2-1	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
	現場打3号	H P φ 1000			H P φ 1000
	現場打3号	H P φ 1000（管更生済）			H P φ 1000
26-4-21	現場打3号（防食塗装済）	H P φ 700	FRP φ 700		H P φ 1000（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
	組立て2号	HP φ 700			HP φ 700
	組立て2号	HP φ 700			HP φ 700
	組立て2号	HP φ 600	VU φ 200		HP φ 700
	組立て1号	HP φ 600			HP φ 600
26-4-22	現場打2号	FRP φ 700			FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）	VU φ 250		FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）	VU φ 250		FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）	VU φ 250		FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）	SRA φ 250		FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
26-4-23	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）			FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700（管更生済）	VU φ 250		FRP φ 700（管更生済）
	現場打2号	FRP φ 700			FRP φ 700
	現場打2号	FRP φ 700			FRP φ 700
	現場打2号	FRP φ 700			FRP φ 700
	現場打2号	FRP φ 700			FRP φ 700
	現場打2号	FRP φ 700			FRP φ 700
26-4-16	組立て1号	HP φ 600			HP φ 600
26-4-17	組立て1号	HP φ 600	VP φ 300		HP φ 600
	組立て1号	<del>VP φ 300（耐震化済：H11）</del>			VP φ 300
計	MH更生 34（現場打）	48			40

※上記範囲内のMHについては、下水道事業初期（昭和50年代）に施工した現場打マンホールであり、残り数年でマンホールの耐用年数として決められている50年を迎えることとなる。R4下水道施設耐震診断業務委託では「現場打ちマンホールは無筋構造」であることから耐震性が無いとの判定となっている。そのため「更生工法」についての検討を行い、対策を実施する。

また、MH浮上対策については「液状化層が比較的浅い層においても耐震性能は許容値内である」との判定であるため不要とするが「人孔グループینگG17地点ではMHの浮上は発生しないが、人孔側壁のズレが生じる恐れがある」との事のため「G17地点」の範囲のみ人孔側壁ズレ防止対策工法を検討する。

※R4下水道施設耐震診断業務委託で「既設管については抜け出し量及び屈曲角ともに問題なし」との判定であるため管路耐震対策は不要であるが、上記範囲の管路については現地地盤の地下水位が高く、市内でも有数な軟弱地盤地域（R4下水道施設耐震診断業務委託でも「液状化による沈下が想定される土質」との結果）であり、かつ、国道等の幹線道路の路面下であることから通過車両の重量化、交通量の増加等の要因から過去に同一路線内にて腐食及び管路の破損が原因で管路更生、マンホール内部防食塗装を実施した経過がある。また、平成10年以前の施工箇所については可とう継手等の対策は実施されていないとの事である。

そのため、処理場と一体的な急所施設の範囲及び中心市街地からの幹線流末の管路であり、より災害に強く、確実な耐震化が求められるため、「管口耐震化」については検討を行い、管路本体については「定期的にTVカメラ調査を行い経時的な変化」を調査して行くものとする。